

第3章-1 NPO法人が必要とする支援とその確保の実態

(NPO法人の実態とニーズ)

多くのNPO法人は、資金不足と組織をマネジメントできる人材の不足という問題を抱えている。

今回実施したNPO法人に対する調査では、総収入額が「400万円未満」のものが半数を占めている(資料編表2-1-4)。運営を支える事務局スタッフ数は、有給のものが平均で2.7人、無給のものが平均で3.8人となっている(資料編表2-1-1)。

NPO法人に対して、ミッション実現に向けた活動がどのような状況にあるかをいくつかの項目について聞いた結果が図表3-1-1である。

これによると、資金面では、「寄附金を十分得ることができていない」(76.3%)、「補助金、助成金、融資等を十分得ることができていない」(70.3%)、「委託事業費は目標額を達成していない」(55.4%)、「会費収入は目標額を達成していない」(52.3%)と認識してるものが過半数を占めている。

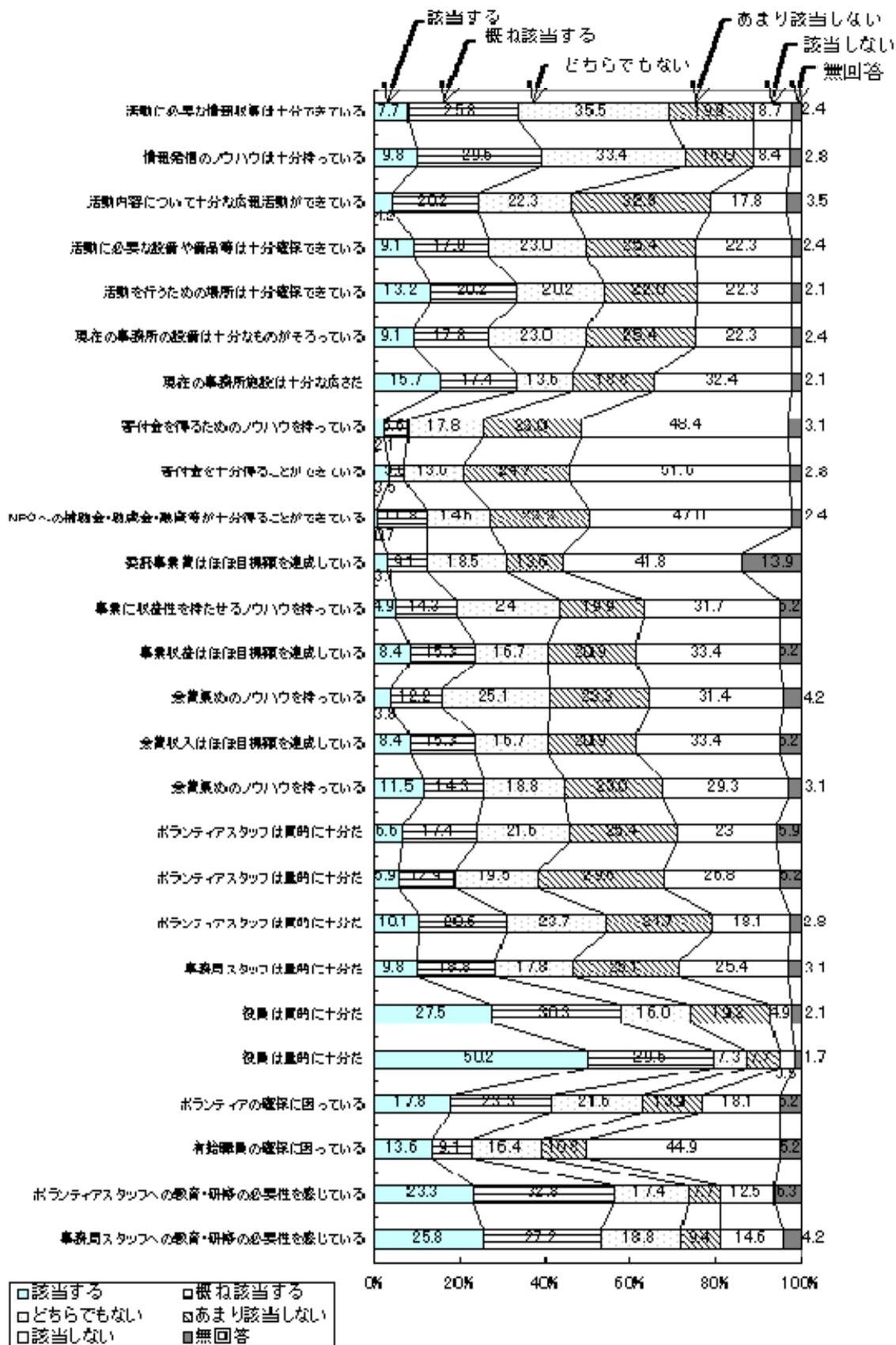
また、人材の面では、「ボランティアスタッフは量的には十分ではない」(56.4%)、「事務局スタッフは量的に十分ではない」(50.5%)とみられるものも多く、加えて、「ボランティアスタッフへの教育、研修の必要性を感じている」(56.1%)、「事務局スタッフへの教育、研修の必要性を感じている」(53.0%)とするものが5割を上回っている。

さらにNPO法人がどのような人材を求めているかをみると、事務局スタッフについては、「経理、財務、税務の専門知識」(62.4%)、「コンピュータ関連の知識、スキル」(54.7%)、「事務処理能力」(45.3%)、「資金集めの能力」(33.1%)などを有するものをあげるNPO法人が多い(資料編表2-2-3)。

今回の調査では、行政に対して、NPOが活動する上で最も必要としているものは何かという質問を行っている。これによると、「活動資金」(33.3%)と「マネジメントノウハウ」(31.3%)を、それぞれ3割を超える自治体があげている(資料編表3-2-1)。

こうした中で、NPO法人は、中間支援組織が提供すべき資源等の中で最も重要なものとして、「資金」(30.7%)、「情報」(28.9%)、「マネジメントノウハウ」(12.9%)をあげるものが多い(資料編表2-3-1)。

図表 3-1-1 ミッション実現に向けた活動状況に対するNPO法人の認識



(備考) 数字は、各質問項目に対するNPO法人の回答割合(%)。

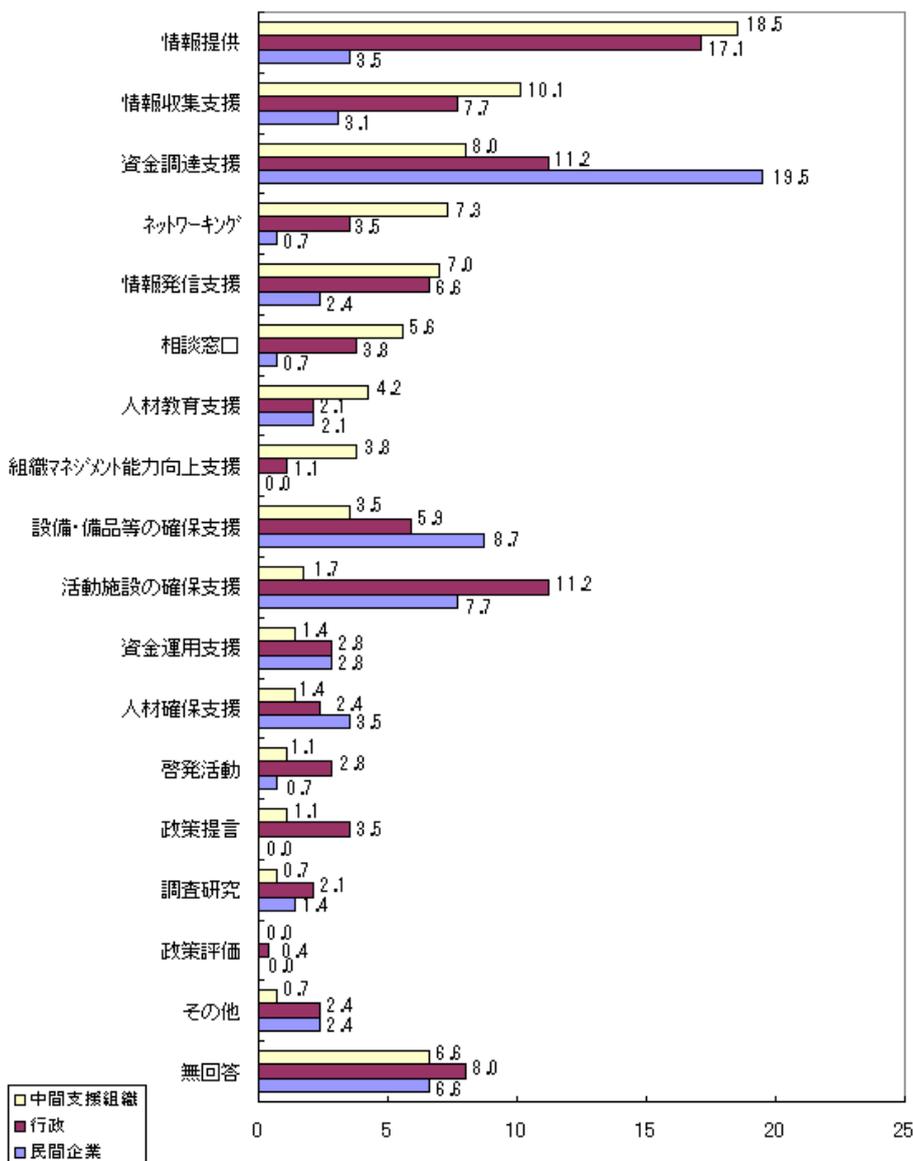
(NPO法人の必要な資源、サービスの確保の実態)

次に、NPO法人が活動上必要な資源やサービスをこれまでどこから確保してきたのかをみると、行政、中間支援組織、民間企業から提供を受けている場合が多い。

資源、サービスの提供者別では「行政」が最も多く、54.4%のNPO法人が行政から支援を受けた経験があるとしている。次いで、「中間支援組織」(42.5%)、「民間企業」(39.7%)からとするNPO法人が多い。このほか、「中間支援組織以外のNPO法人」(26.5%)、「社会福祉法人」(23.0%)などが提供者としてあがっている(資料編表2-3-1)。

そこで、「中間支援組織」、「行政」、「民間企業」に着目し、提供された支援内容別に比較したものが、図表3-1-2である。

図表 3-1-2 行政、中間支援組織、民間企業から提供された支援内容(提供されたNPO法人の割合)



(備考) 数字は、各資源、サービス内容について、中間支援組織、行政、民間企業から提供されたと回答したNPO法人の割合(%)。

行政からの支援内容としては、「情報提供」を受けたNPO法人が最も多く、次いで「活動施設の確保支援」、「資金調達支援」などをあげる。

一方、中間支援組織からの支援内容については、同じく「情報提供」を受けたNPO法人が最も多く、次いで、「情報収集支援」、「資金調達支援」などをあげたNPO法人が多い。

民間企業からの支援内容については、「資金調達支援」を受けたNPO法人が最も多いが、「設備、備品等の確保支援」、「活動施設の確保支援」をあげたNPO法人も多い。

前述のとおり、NPO法人が中間支援組織からの支援として「資金」、「情報」、「マネジメントノウハウ」の提供を重視しているという観点からみると、「情報提供」については、中間支援組織から受けたNPO法人は多いが、「資金調達支援」については、中間支援組織からよりも、民間企業から直接受けたNPO法人の方がかなり多い。中間支援組織から資金調達支援を提供されたNPO法人は、民間企業から受けたNPO法人の半分以上にとどまっている。また、「組織マネジメント能力向上支援」についても、中間支援組織から提供されたとするNPO法人の数は多くはない。

(中間支援組織によるNPO法人支援に関する提供者側と受益者側の意識の違い)

他方、中間支援組織側からみると、多岐に渡って各種事業を提供しているという認識がある。

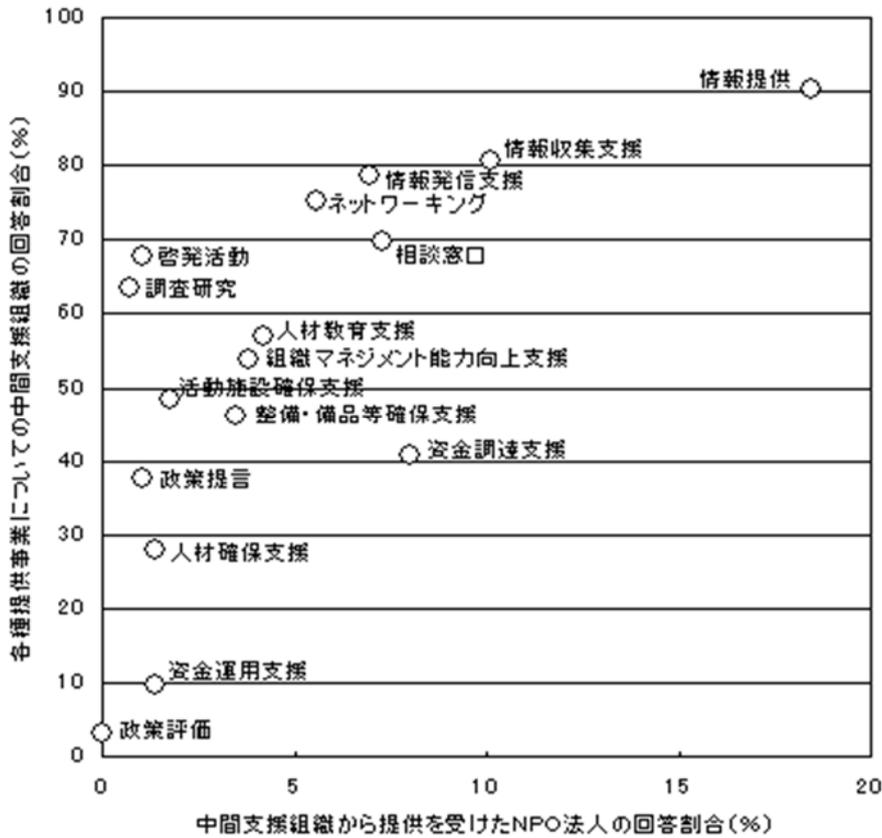
図表3-1-3は、各種事業(資源、サービス)について、提供していると回答した中間支援組織の割合と中間支援組織から提供された経験があると回答したNPO法人の割合との関係を示したものである。これによると、中間支援組織からNPO法人に提供している事業(資源、サービス)については、提供者側の中間支援組織と受益者側のNPO法人の意識に違いがあることが窺われる。

まず、「情報提供」に関しては、9割の中間支援組織が提供していると認識し、NPO法人も2割近くのものがあるという提供を受けた経験があるとしているのに対して、同じく7割~8割の中間支援組織が提供していると認識している「相談窓口」、「情報発信支援」、「情報収集支援」については、それを受けているというNPO法人の認識はそれほど高くない。「人材教育支援」についても、中間支援組織とNPO法人の間には意識のずれがある。これは、「組織マネジメント能力向上支援」や「ネットワーキング」などについても同様である。

このように、中間支援組織が多く資源、サービスを提供していると認識している割には、NPO法人はそれを受けているという認識が概して低いものが多い。前述の「マネジメントノウハウ」についても、この認識ギャップの端的な例にあたる。

なお、中間支援組織は、NPO法人のみならず、任意団体、団体を組織化しようとしている個人などに対し幅広く支援活動を行っている点には留意する必要がある(資料編表1-2-3)。

図表 3-1-3 中間支援組織が提供する事業とNPO法人が提供を受けた経験



(備考) 「情報提供」をはじめとする各種事業(または資源、サービス)について、

- ① 提供していると回答した中間支援組織の割合と、
- ② 中間支援組織から提供を受けた経験があると回答したNPO法人

の割合(%)をみたもの。